

安田の暮らしを支える
創・蓄・省エネルギーインフラ活用型まちづくり構想
～暮らし・暮らし続ける安田の挑戦～

対象地域	高知県安田町
代表提案者	高知県安田町
協同提案者	-
対象分野 (まち・住まい・交通)	まち・交通

【1】地域の概観

■構想のフィールドとなる自治体の概要

安田町の位置

高知県東部
高知市より東に50km

安田町

- ▶人口：2,631人 (H27国勢調査)
- ▶面積：52.36km²
- ▶特徴：清流安田川が貫流

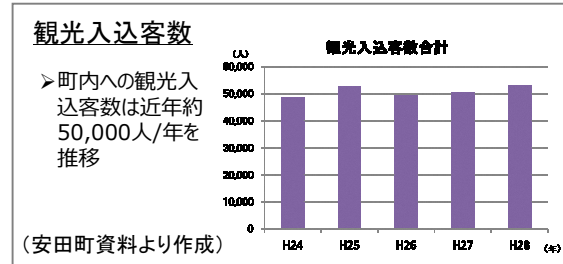
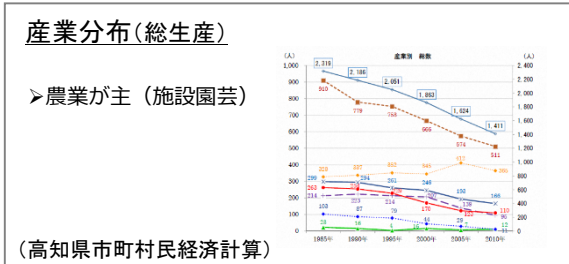
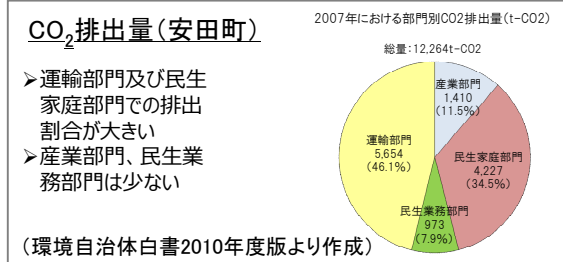
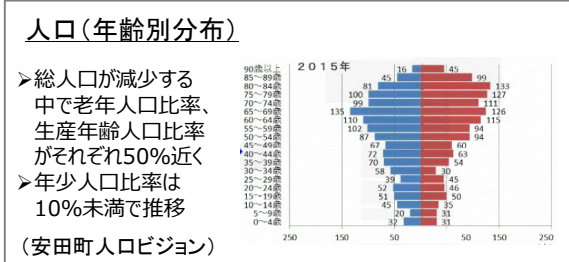
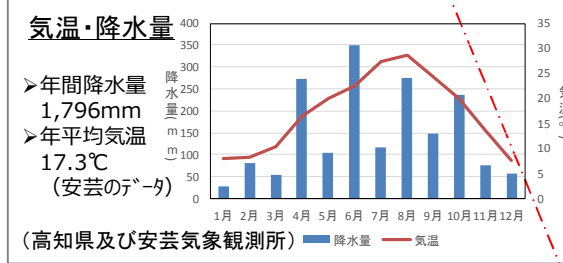
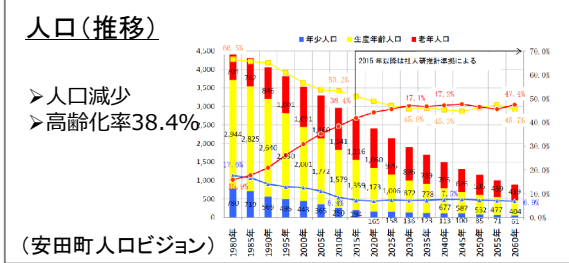
■リーディングプロジェクトの舞台となる地区の概要

安田町

管内移動手段及び主要施設等

高知県 安芸郡
安田町全図

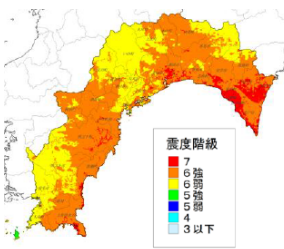
- 地域拠点
- 安田町役場
- 主要交通関連名称



【2】 地域の課題

まちの中心部での安心・安全な暮らしの実現 【集う】

- 安田町は、南海トラフ巨大地震の震度予測で震度6強～7が想定されており、震災対策は必須である。
- 海岸部の津波対策として、避難タワーの設置、避難路の整備、小・中学校校舎の耐震化・中山支所の耐震補強等の取組は実施済である一方、本庁舎の建て替えなど、その他地域拠点となる公共施設の地震対策の推進が急務である。(⇒平成29年4月に安田町新庁舎建設基本計画を策定済)
- 一方で、新庁舎及びその周辺地域は、行政サービス機能や暮らしにかかわる施設等が集約している地域であり、まちなかの暮らしの中心的機能を担い、また平常時や非常時において、住民が集い、一時滞在者等が行きかう地域でもある。そのため、この地域は、住民目線で、活動しやすく安心・安全な暮らしを実現できる地域である必要がある。(⇒町民交流の場や住民が望むパブリックな空間の形成)



【津波避難タワー】

中山間地域での生活機能や基盤の維持 【住まう】

- 町内の高齢化が進展し、特に町北部の中山間地域(中山地区)では、第1次産業の衰退による生産年齢人口の地区外転出等により、高齢化が顕著となっており、町全体での老年人口比率を上回り、48.7%(2015年)となっている。
- 町北部では谷筋に沿って集落が点在しており、中山間地域の住民に対し、官民連携して日常の生活支援サービスの提供体制が求められる。
- 現在、地場産品販売センターやJAによる移動販売、その他中芸広域連合地域包括支援センターを窓口、様々な民主導の生活支援サービスが展開されている。
- 今後もこうした中山間地での暮らしを維持するためには、各拠点を核としながら、同時に中長期的にはドアtoドアでのサービス提供の実現を見据えた、中山間地に適した生活支援サービスの継続展開や効率的な運営が必要である。



【集落活動センターなかやま】



【JA土佐あぎ】

地域内外の移動を支えるモビリティの確保 【交わる】

- 現在、町内を東西に横断する「土佐くろしお鉄道」「高知東部交通(安芸・室戸方面)」や町内を南北に縦断する「高知東部交通(馬路方面)」等の公共交通サービスが運営されている。
- また、スクールバスへの一般混乗の取組や、隣接する田野町への買い物支援(集落活動センター実施)が行われている。
- さらに、周辺自治体と連携した交通サービスのあり方を検討することを目的に、「中芸高齢者等移動手段研究会」が発足し、地域に閉じないモビリティの確保のあり方についての検討が始まったところである。
- 今後、移動難民・買い物難民対策として既存公共交通へのアクセスや自動車等による移動手段の確保が、地域住民のライフラインの確保として重要性を増すと予想される。
- 一方で、こうした主要幹線での交通サービス以外に、主要幹線からは離れた中山間地奥地の住民に対しての二次交通網の充実が今後求められる。



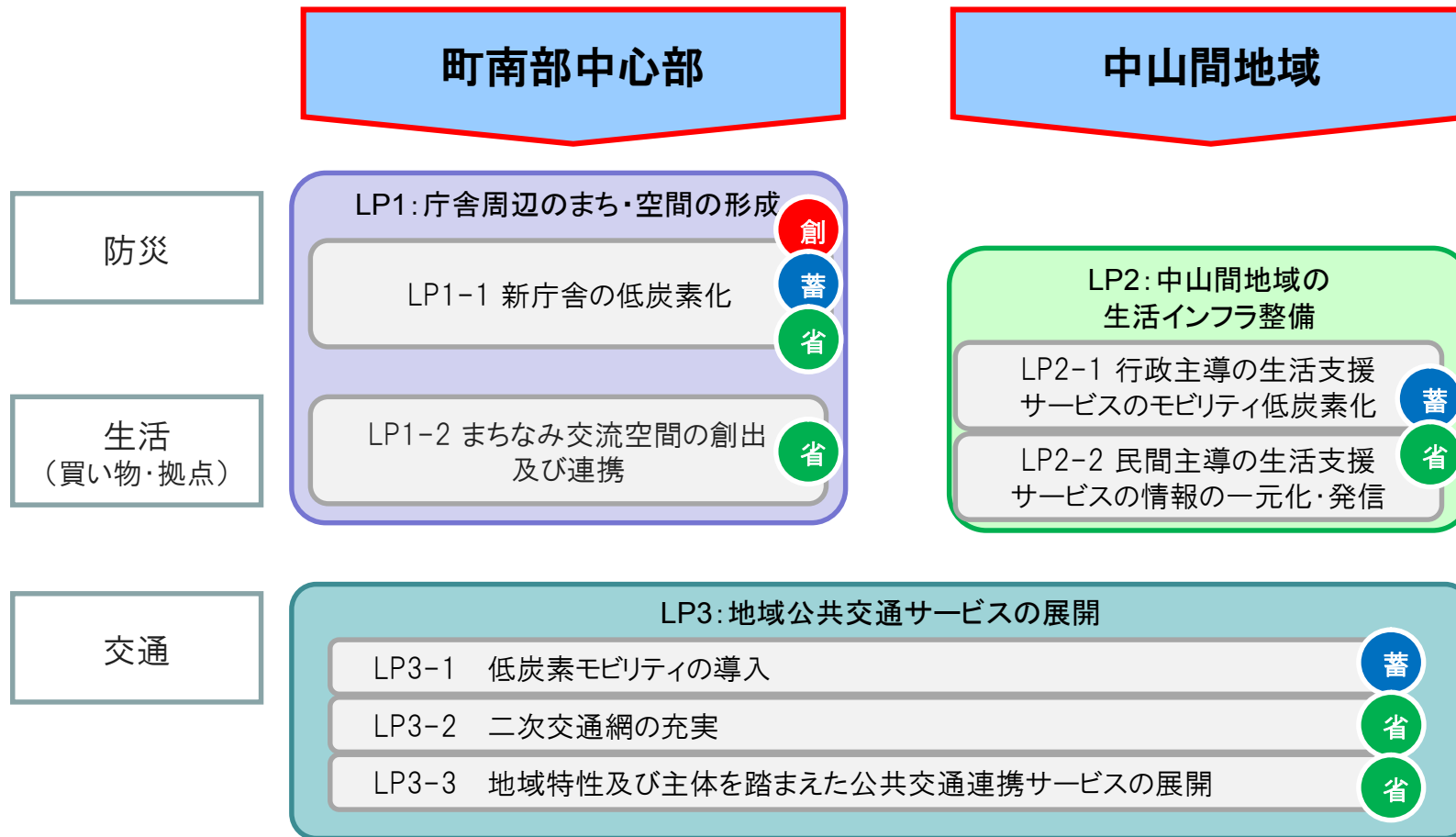
【おしゃべりバス】

【3】 構想の全体像

地域課題	まちの中心部での安心・安全な暮らしの実現 【集う】	中山間地域での生活機能や基盤の維持 【住まう】	地域内外の移動を支えるモビリティの確保 【交わる】
取り組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎他周辺公共施設のレジリエンスの確保 ⇒ 創・蓄・省 まちなみと連続性のある公共空間の創出 住民目線での安心安全で暮らしやすいエリア形成 ⇒ 省 	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携の目線で生活支援を支えるインフラ・モビリティ等のシェア ⇒ 蓄・省 拠点間・地域内外での取組連携・広域化によるサービスの持続性確保 ⇒ 省 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ自体の低炭素化 ⇒ 蓄・省 低炭素型二次交通サービスの展開 ⇒ 蓄・省 地域外との連携による広域移動サービスの拡充 ⇒ 省
コンセプト	安田の暮らしを支える創・蓄・省エネルギーインフラ活用型まちづくり構想(仮) ～暮らし・暮らし続ける安田の挑戦～		
目的	<ul style="list-style-type: none"> これまでのエネルギー・低炭素化施策(※)を踏まえて、地域住民の意識啓発を推進するとともに、地域特性に合わせた創蓄省エネルギーの利用による安心・安全な安田町の実現に向けて、「集う」「住まう」「交わる」をキーワードにエネルギーインフラを活用した「まちづくり」の推進を図る。 まちの中心部のまち形成や中山間地での暮らしの維持、モビリティの確保の各面で、「設備・施設そのもの」の創・蓄・省エネ化と「それらの運用方法(⇒機能分担・広域連携)」による省エネ化を図ることで、住民にとって暮らしやすい環境整備を図る。 <p style="text-align: center;">※平成16年新エネルギービジョン策定、平成25年「(株)やすだソーラーパワー」(安田町と民間企業の共同出資)によるメガソーラー施設の運営開始</p>		
取り組む内容(リーディングプロジェクト)	①庁舎周辺のまち・空間の形成プロジェクト LP1-1 新庁舎の低炭素化 ・新庁舎の創蓄省化 LP1-2 まちなみ交流空間の創出及び連携 ・パブリックな空間創出	②中山間地域の生活インフラ整備プロジェクト LP2-1 行政主導の生活支援サービスのモビリティ低炭素化 ・低炭素車両のシェアリング LP2-2 民間主導の生活支援サービスの情報の一元化・発信 ・広域連携による効率化・一元化	③地域公共交通サービスの展開プロジェクト LP3-1 低炭素モビリティの導入 ・既存モビリティのEV化 LP3-2 二次交通網の充実 ・山間地向け小型電動車両の導入 LP3-3 地域特性及び主体を踏まえた公共交通連携サービスの展開 ・地域での公共交通ランドデザイン策定

【3】 構想の全体像(リーディングプロジェクトとの関係性)

地域ごとの特性や課題を踏まえたリーディングプロジェクトの設定(LP1及びLP2)及び、地域にまたがる課題にかかるリーディングプロジェクトの設定を行う。(LP3)



【4】構想の実現に向けたリーディングプロジェクト 【LP1】庁舎周辺のまち・空間の形成プロジェクト

【目的】

住民の交流の多い新庁舎周辺地域において、安心・安全な拠点形成を図るとともに、公共施設と周辺のまちなみの融和を図り、創蓄省を核とした魅力的なインフラを実現する。

【取組み内容】

①新庁舎の低炭素化

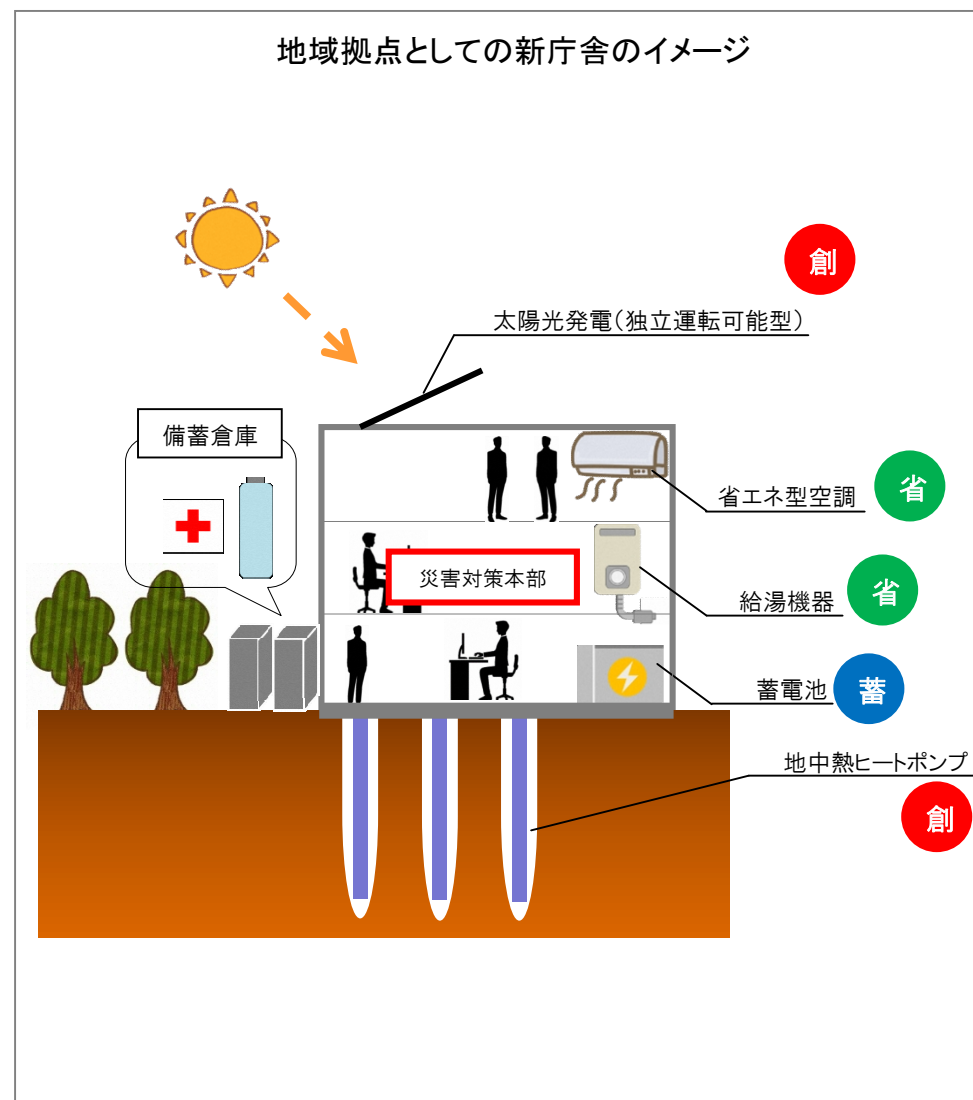
- 住民の一時避難場所、災害対策本部として住民向けに業務継続が図れるよう、新庁舎に自家発電設備、備蓄倉庫、太陽光発電(独立運転可能型)、地中熱ヒートポンプ、蓄電池、省エネ型空調・給湯機器等、自治体規模に応じた設備を導入する。
- これにより防災・低炭素化の両立を図る。

②まちなみ交流空間の創出及び連携

- 平常時においても、**地域住民の交流の場**となるよう、交流スペースの確保や各種NPO等の情報発信を行うほか、**まちなみとの融和**の視点で、景観が周辺施設と融和するように新規施設の建設時には配慮するよう指針を設ける。

【実施体制】

- 安田町
- 設計・建設事業者
- 各種NPO等活動事業者
- 周辺の商店事業者



【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト 【LP2】中山間地域の生活インフラ整備プロジェクト

【目的】

中山間地域の住民に対し、日々の暮らしを維持・継続できるように、ニーズにあった生活支援サービスを提供・展開する。

【取組み内容】

①行政主導の生活支援サービスのモビリティ低炭素化

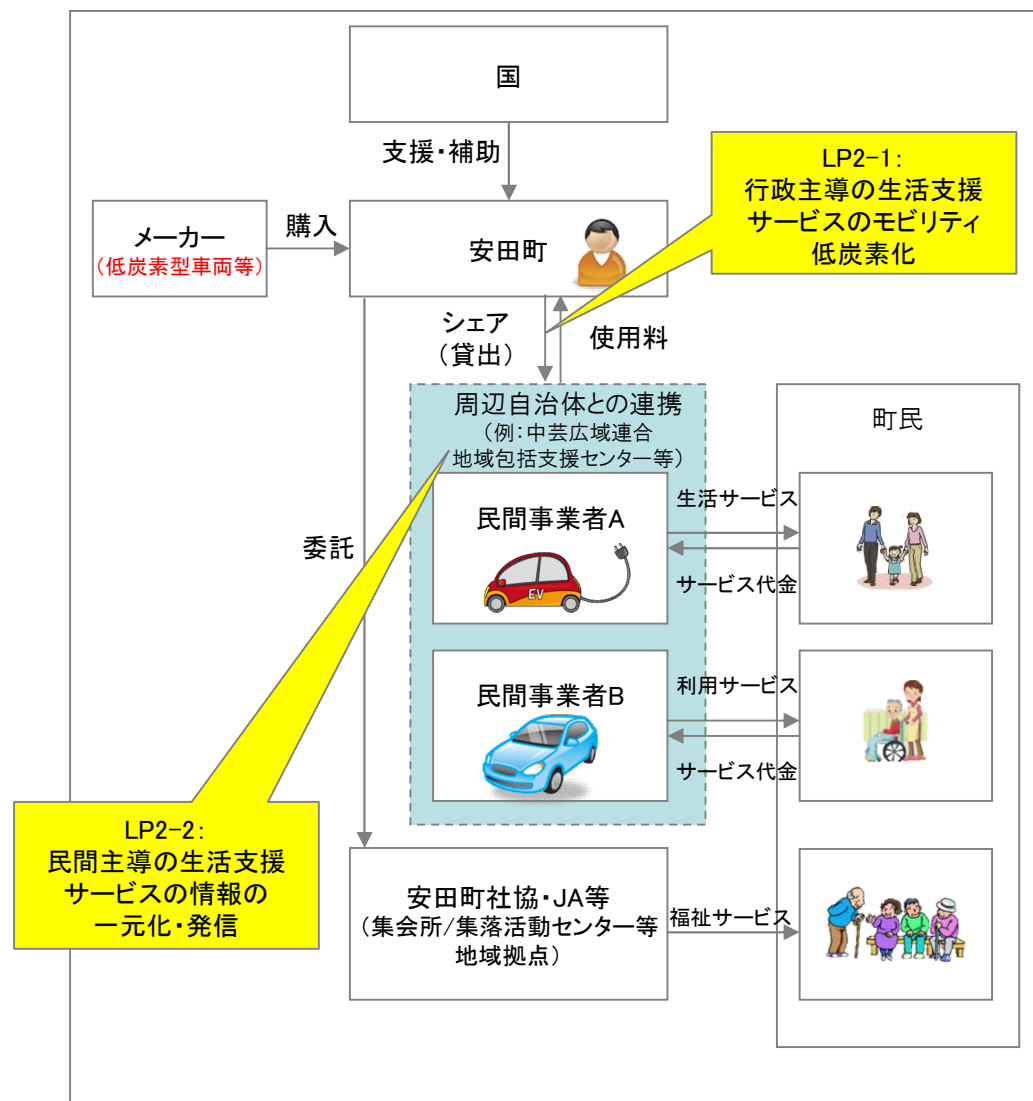
- 行政主導の「土佐の元気市」による移動販売や、おしゃべりバス、社会福祉協議会による配食サービス等は、今後も継続してサービスを維持する。
- 事業実施時の**低炭素型の事業用車両・福祉車両等**を町が保有し、事業者**に貸出(シェアリング)を行うことで省エネの実現を図る。**

②民間主導の生活支援サービスの情報の一元化・発信

- 民間主導(JA,生協他)の配食サービス、移動販売をはじめ、日用品の配達/清掃・出張散髪等各種**生活支援サービスの情報を周辺地域の自治体と連携して**(例:中芸広域連合地域包括支援センター等)一元化し、地域住民への情報提供を行う。
- サービスは現状の拠点起点から中長期的にドアtoドア中心へと移行を図る。

【実施体制】

- 安田町
- 町内生活支援事業者(JA、生協 他)
- 社会福祉協議会
- 高知ふるさと応援隊
- 中芸広域連合地域包括支援センター



【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト 【LP3】地域公共交通サービスの展開プロジェクト

【目的】

交通難民対策及び今後の人口減少・流出の防止に向けて、既存の民間による交通サービスに加え、新たなサービス(一般混乗や貨客混載等)の拡充、及び末端交通としての二次交通網の整備を図る。

【取組み内容】

①低炭素モビリティの導入

・**車両更新時期を迎える既存のスクールバスをEV化**するなどして、モビリティの低炭素化の実現を図る。

②二次交通網の充実

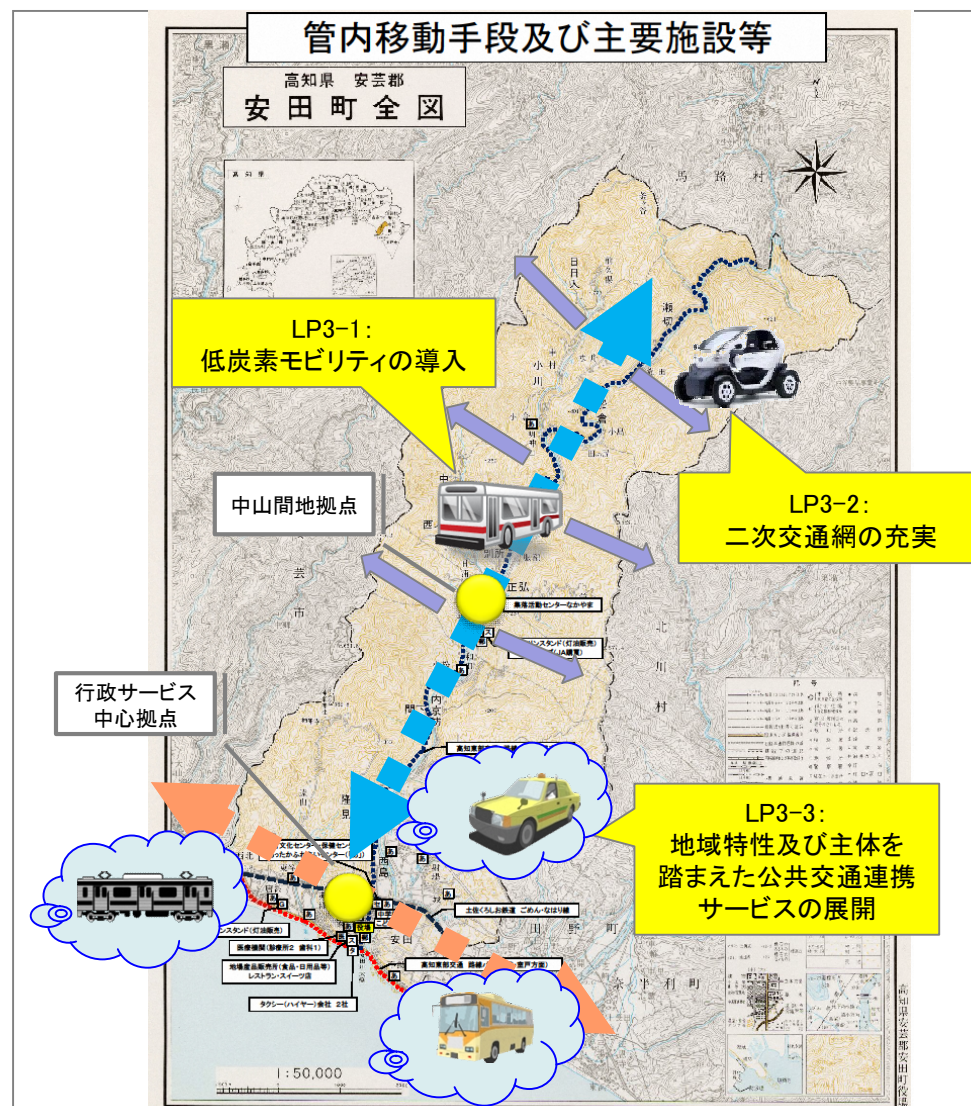
・幹線ルートより奥まった山間部の居住者向けの末端交通手段の提供として、小型電動車両導入等の検討を行う。

③地域特性及び主体を踏まえた公共交通連携サービスの展開

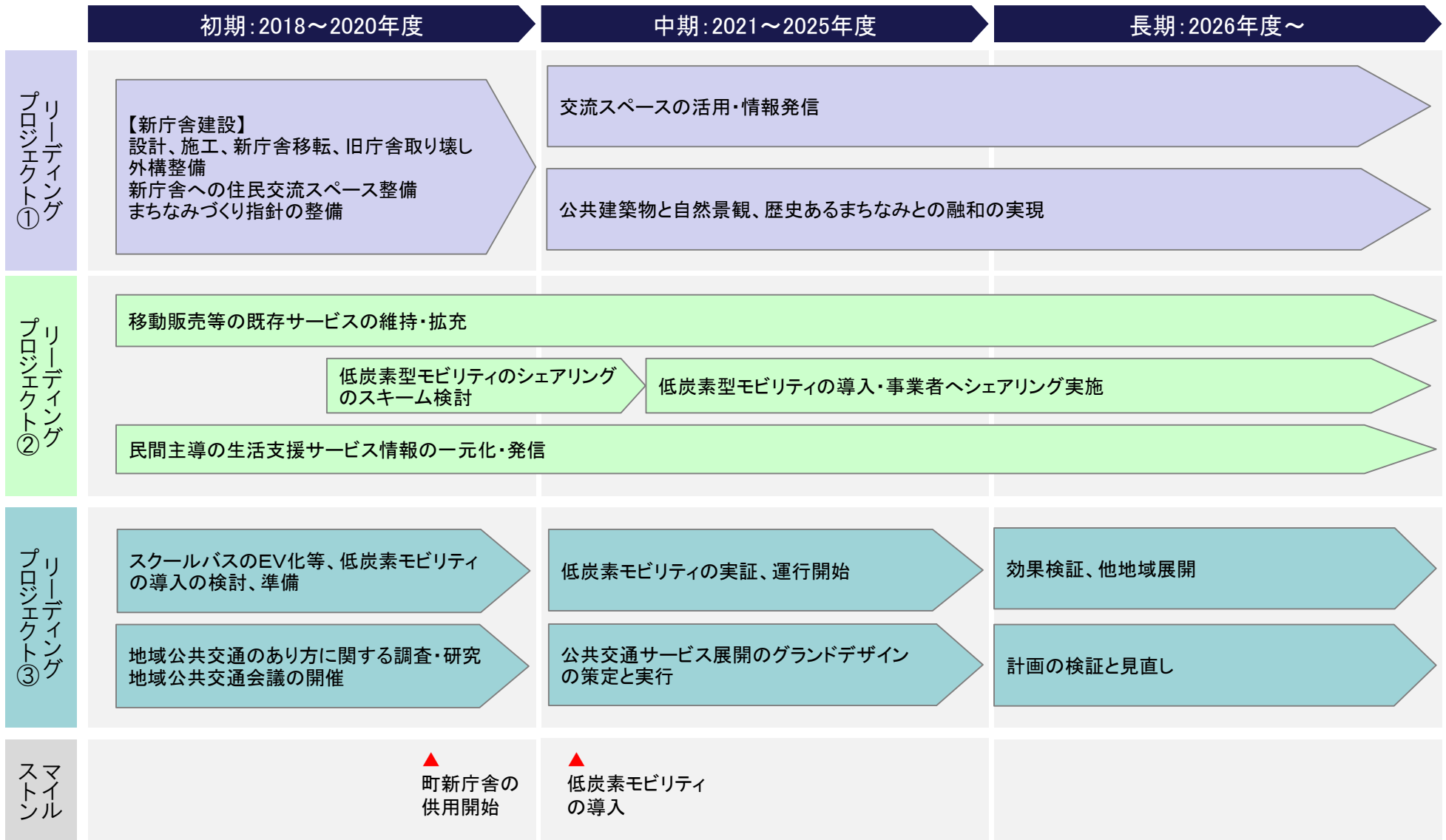
・民間交通事業者や関係部局との協議の上、スクールバスの一般混乗の拡大、貨客混載の実証、コミュニティバスの導入、将来的には**中芸広域連合**と連携した「**運輸連合**」の実現など、**地域全体での公共交通サービス展開のグランドデザイン**の策定を図る。

【実施体制】

- ・ 安田町
- ・ 高知東部交通、土佐くろしお鉄道、タクシー事業者
- ・ 中芸広域連合



【5】 構想の実現に向けたロードマップ



【6】 構想の実現に向けた課題と方策

項目	課題	課題に対する対応方針、対応策
構想全体	事業体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 各リーディングプロジェクトにおいて事業の担い手となる事業者やその役割分担を明確化する必要がある。 特に既存の関連事業者が存在する場合（鉄道・バス事業者等）、利害を一致させ、円滑な事業推進が可能となるよう、綿密な調整が必要となる。 事業化にあたっては、地元の大学（高知大学等）や地元周辺企業、地域おこし協力隊などと適宜連携する。
	行政の関与	<ul style="list-style-type: none"> 構想策定は行政主導で行うが、構想策定後の事業化の時点では、具体的な事業によっては、民間が主導で行う事業も存在する。 そのため、官民連携事業として推進する場合に、行政として関与する領域を特定し、民業圧迫とならないよう、行政としての関わり方に留意する。
	地域課題に即した住民ニーズとのマッチング	<ul style="list-style-type: none"> 各リーディングプロジェクトでは、住民目線、暮らしに寄り添う、といった住民主導のプロジェクトを想定している。 住民の満足度向上を目指して、具体的な住民のニーズを把握したうえでのサービス設計等が望ましい。事業化可能性調査の時点では、そうしたニーズ把握に注力し、関係課での類似・関連取組とも適宜連携を図りながら効率的な事業化を目指す。
リーディングプロジェクト①	既存の取組との連携	<ul style="list-style-type: none"> すでに新庁舎の設計の検討が進んでいる中での本構想の位置づけの整理が必要。 関係課との調整を進める。
リーディングプロジェクト②	官民双方の住み分けと機能分担	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地にすでに立地するサービス拠点の取組や既存の民間主導のサービスとの住み分け、機能分担の最適配分を決めるにあたっての官民の連携・調整。 第三者のコーディネート機能を活用する。
リーディングプロジェクト③	交通事業者の機能分担及び実施担い手	<ul style="list-style-type: none"> 既存の交通サービスに加え、地域一体での公共交通網形成計画に類する交通サービスを検討する場合、新たな二次交通（小型電動車両等）等も含めて、その実施運営体制の構築が必要。 近隣自治体との広域連携ニーズの調整が必要。 既存民間事業者との連携を図る。

創・蓄・省エネルギーインフラ活用型まちづくり構想』の実現へ
『安田の暮らしを支える』

【参考】

【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト～各リーディングプロジェクトの概要①

【リーディングプロジェクト1】 庁舎周辺のまち・空間の形成プロジェクト

項目	内容
プロジェクトの内容(構想全体における位置づけ含め)	防災拠点施設として最大限の機能が発揮できるよう、新庁舎に自家発電設備や備蓄倉庫など、自治体規模に見合った適正規模の自然エネルギー利活用システムを導入し、防災、低炭素化の両立を図る。また、平常時においては、交流スペースを活用した情報発信のほか、新規施設とまちなみの融和を図る。
実施予定時期	平成30年度 新庁舎設計、平成31～32年度 新庁舎建設～供用開始 平成32年度～ 新規施設と自然景観との融和を規定した指針の運用
想定実施箇所(場所)	安田地区(町の中心部となる庁舎周辺)
想定実施主体(実施体制)	安田町(庁舎建設、指針策定)、設計・建設事業者(庁舎設計・建設)、NPO等活動事業者(情報発信)、周辺の商店事業者(新規施設建設時の景観融和への協力)
実現に向けての手順	新庁舎の設計に防災・低炭素化の機能を確保。新庁舎の完成にあわせ、景観融和指針の策定・運用を開始。
想定事業規模	新庁舎建設:総額16億円程度を予定
想定事業効果	新庁舎のレジリエンスの確保による町中心部の防災力の向上・低炭素化の実現。 まちなみと連続性のある公共空間の創出による安心安全で暮らしやすいエリア形成。
実施に向けての課題	進行中の庁舎建設計画への本構想の位置付けの整理。 周辺住民の理解と協力。

【参考】

【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト～各リーディングプロジェクトの概要②

【リーディングプロジェクト2】 中山間地域の生活インフラ整備プロジェクト

項目	内容
プロジェクトの内容(構想全体における位置づけ含め)	行政主導の生活支援サービスの低炭素型事業用車両を町が保有し、事業者シェアリング。民間主導の生活支援サービス情報を一元化し、情報提供を行うとともに、機能を最適配分。
実施予定時期	平成30～32年度 各種検討・情報収集 平成33年度～ 低炭素型モビリティ導入、シェアリング 平成30年度～ 民間主導の生活支援サービス情報の一元化・発信
想定実施箇所(場所)	中山地区(中山間地)
想定実施主体(実施体制)	安田町、高知ふるさと応援隊(集落活動センターの運営)、JA、生協等(移動販売)、社会福祉協議会(配食サービス等)、中芸広域連合地域包括支援センター(情報一元化等)
実現に向けての手順	既存の生活支援サービスを維持・拡充するとともに、情報を一元化して発信。 低炭素型の事業用車両のシェアリングのスキーム検討後、行政が保有し、事業者シェアリングを実施。
想定事業規模	低炭素型モビリティ車両の導入台数等は未定
想定事業効果	低炭素型モビリティのシェアリングによりエネルギーの無駄を省いた事業運用が可能。 地域の特性にマッチした生活支援サービスの提供により安心して地域に住み続けられる。
実施に向けての課題	機能分担の最適化に向けた官民の連携・調整

【参考】

【4】 構想の実現に向けたリーディングプロジェクト～各リーディングプロジェクトの概要③

【リーディングプロジェクト3】 地域公共交通サービスの展開プロジェクト

項目	内容
プロジェクトの内容(構想全体における位置づけ含め)	交通難民対策及び今後の人口減少・流出の防止に向けて、スクールバスのEV化や、山間地の末端交通手段の提供手段として小型電動車両を導入するなど、地域公共交通サービス関連モビリティの低炭素化を図る。また、こうした取り組みを広域的に行うことにより、近隣自治体を含めた公共交通サービスのグランドデザインの策定を図る。
実施予定時期	平成30～32年度 低炭素型モビリティ導入の検討、地域公共交通のあり方に関する調査・研究 平成33年度～ 低炭素型モビリティ導入、公共交通サービス展開のグランドデザイン策定・実行
想定実施箇所(場所)	町内全域及び近隣自治体との協働
想定実施主体(実施体制)	安田町(低炭素型モビリティ導入)、高知東部交通、土佐くろしお鉄道、タクシー事業者(地域公共交通手段の提供)、中芸広域連合(広域連携調整)
実現に向けての手順	行政主導で地域公共交通関連モビリティの低炭素化を進める。同時に、広域的な地域公共交通サービスの展開を見据えた調査研究を進め、グランドデザインを策定。
想定事業規模	未定
想定事業効果	スクールバスのEV化や末端交通手段の小型電動車両導入により、地域ニーズへの対応と低炭素化を同時に実現。また、広域的展開による他地域への効果波及。
実施に向けての課題	実施運営体制の構築 民間事業者との連携・調整